

教育相談等に関する調査研究協力者会議について

平成27年12月4日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

児童生徒のいじめ等の問題行動や不登校に適切に対処するためには、子供たちの悩みや不安を受け止めて相談に当たることや子供たちが置かれている環境の問題に働きかけていくことが大切である。また、近年は、社会環境の変化に伴い、児童生徒が抱える問題が多様化・複雑化していることや、事件・事故、災害等の被害者である児童生徒や保護者の心のケア、貧困家庭の相談窓口などの対応も求められるなど、学校等における教育相談は多岐にわたっており、福祉や警察などの関係機関と連携しながら、学校等における教育相談を行っていくことが、ますます重要となってきている。

これらの状況を踏まえ、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの今後の役割や関係機関との連携の在り方を含め、学校等における教育相談活動の今後の方向性についての調査研究を行う。

2. 調査研究事項

- (1) 教育相談体制の今後の方向性について
- (2) スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの役割の明確化について
- (3) 教育相談体制の充実のための連携の在り方について
- (4) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の委員の協力を得て調査研究を行う。
- (2) 会議に座長を置き、事務局が委嘱する。
- (3) 必要に応じ別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができるものとする。

4. 設置期間

平成27年12月4日 ～ 平成29年3月31日

5. 庶務

会議に関する庶務は、初等中等教育局児童生徒課において処理する。

教育相談等に関する調査研究協力者会議 委員

市川	宏伸	児童青年精神科医、日本発達障害ネットワーク理事長
岩永	靖	九州ルーテル学院大学人文学部准教授
加藤	崇英	茨城大学教育学部准教授
加藤	寿一	公益社団法人日本PTA全国協議会副会長
加勇田	修士	早稲田大学教育・総合科学学術院(大学院教育学研究科)客員教授
小泉	与吉	台東区立台東育英小学校長
佐々木	雅人	東京都立大江戸高等学校長
鈴木	香奈子	東京都品川児童相談所所長
中西	茂	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員
中根	隆弘	川口市教育局学校教育部指導課指導主事
永山	亘子	伊勢崎市立広瀬小学校養護教諭
野田	正人	立命館大学産業社会学部教授
笛木	啓介	大田区立御園中学校長
福田	憲明	明星大学人文学部教授
森	敬之	名古屋市子ども適応相談センター所長、全国適応指導教室連絡協議会会長
山野	則子	大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授
横張	亜希子	埼玉県教育局県立学校部生徒指導課指導主事

(五十音順)

(平成27年12月4日現在)